

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	大分県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成27年度(千円・%)		平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	20,070,598	19,303,811	実質収支比率	7.5	5.1							
市町村名	杵築市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	19,135,300	18,603,782	経常収支比率	90.7	92.1							
					首都	×	歳入歳出差引	935,298	700,029	(※1)	(96.0)	(98.0)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	121,721	155,057	標準財政規模	10,840,761	10,697,723							
					中部	×	実質収支	813,577	544,972	財政力指数	0.34	0.33							
人口	27年国調(人)		30,185		産業構造(※5)	単年度収支	268,605	-255,918	公債費負担比率	18.5	18.9								
	22年国調(人)		32,083			積立金	289,632	448,961	健全化判断比率										
	増減率(%)		-5.9			山振	86	79,131	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)		30,645		区分	低開発	×	積立金取崩し額	167,011	318,984	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)		30,535			第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	391,312	-46,810	実質公債費比率	9.2	9.9					
	27.01.01(人)		30,966				第2次	基準財政収入額	2,976,666	2,815,107	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)		30,862			第3次		基準財政需要額	8,733,246	8,353,702									
	増減率(%)		-1.0				標準税収入額等	3,727,504	3,566,728										
	うち日本人(%)		-1.1			経常経費充当一般財源等	9,987,390	9,864,499											
面積(km ²)		280.08		歳入一般財源等	12,734,657	13,007,134													
人口密度(人/km ²)		108																	
世帯数(世帯)		12,084																	
職員の状況																			
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		23,687,883	22,984,562					
	市区町村長		1	8,200		一般職員	288	963,072	3,344	うち公的資金	14,618,131	14,442,210							
	副市区町村長		1	6,550		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,337,693	1,141,648							
	教育長		1	5,800		うち技能労務職員	7	23,401	3,343	収益事業収入	-	-							
	議会議長		1	4,100		教育公務員	15	51,360	3,424	土地開発基金現在高	560,406	560,343							
	議会副議長		1	3,600		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,098,954	3,976,333							
	議会議員		16	3,400		合計	303	1,014,432	3,348	減債基金	1,503,036	1,498,368							
						ラスパイレシ指数			100.9	積立金現在高	4,440,809	4,329,840							
										その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																		
項番		会計名		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						(※3)	
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(13) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)		(23) 一般財団法人 杵築市総合振興センター							
				(3) 介護保険特別会計		(7) 工業用水道事業会計		(10) 農業集落排水事業特別会計		(14) 杵築連見環境浄化組合		(24) 公益社団法人 杵築市地域活性化センター							
				(4) 地域包括支援センター事業特別会計		(8) 山香病院事業会計		(11) 公共下水道事業特別会計		(15) 別荘連見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)									
				(5) 後期高齢者医療特別会計				(12) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(16) 別荘連見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬斎場事業特別会計)									
										(17) 別荘連見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)									
										(18) 別荘連見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)									
										(19) 別荘連見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)									
										(20) 杵築連見消防組合									
										(21) 大分県市町村会館管理組合									
										(22) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,971,651	14.8	2,971,651	28.6	普通税	2,970,469	100.0	15,759	
地方譲与税	224,166	1.1	224,166	2.2	法定普通税	2,970,469	100.0	15,759	
利子割交付金	4,073	0.0	4,073	0.0	市町村民税	1,076,280	36.2	15,759	
配当割交付金	8,921	0.0	8,921	0.1	個人均等割	45,511	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,452	0.0	8,452	0.1	所得割	872,558	29.4	-	
地方消費税交付金	602,527	3.0	602,527	5.8	法人均等割	70,980	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	20,449	0.1	20,449	0.2	法人税割	87,231	2.9	15,759	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,612,391	54.3	-	
自動車取得税交付金	30,278	0.2	30,278	0.3	うち純固定資産税	1,610,797	54.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	88,062	3.0	-	
地方特例交付金	10,184	0.1	10,184	0.1	市町村たばこ税	193,736	6.5	-	
地方交付税	7,157,531	35.7	6,503,833	62.5	釧産税	-	-	-	
普通交付税	6,503,833	32.4	6,503,833	62.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	653,697	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	1,182	0.0	-	
(一般財源計)	11,038,232	55.0	10,384,534	99.8	法定目的税	1,182	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	3,770	0.0	3,770	0.0	入湯税	1,182	0.0	-	
分担金・負担金	126,741	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	438,212	2.2	10,776	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	37,635	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,409,995	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	536	0.0	536	0.0	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,591,274	7.9	-	-	合計	2,971,651	100.0	15,759	
財産収入	55,668	0.3	-	-					
寄附金	108,902	0.5	-	-					
繰入金	447,321	2.2	-	-					
繰越金	700,029	3.5	-	-					
諸収入	254,259	1.3	869	0.0					
地方債	2,858,024	14.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	609,424	3.0	-	-					
歳入合計	20,070,598	100.0	10,400,485	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	98.1	88.5
(%)	年	98.4	90.7
		97.7	86.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,447,893	実質収支	-10,556
下水道	484,212	再差引収支	-190,168
病院	202,982	加入世帯数(世帯)	4,751
簡易水道	75,467	被保険者数(人)	7,977
上水道	5,416	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	442,198	1人当り	国庫支出金
その他	1,237,618		保険給付費
			370

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	187,244	1.0	-	187,244	
総務費	2,687,127	14.0	95,537	1,886,114	
民生費	5,450,845	28.5	84,691	2,755,604	
衛生費	1,178,335	6.2	28,838	1,029,451	
労働費	27,543	0.1	-	1,301	
農林水産業費	1,225,659	6.4	330,036	697,295	
商工費	319,349	1.7	29,081	238,320	
土木費	1,434,618	7.5	726,639	667,396	
消防費	806,626	4.2	239,046	559,050	
教育費	3,173,291	16.6	1,748,594	1,395,918	
災害復旧費	254,420	1.3	-	26,253	
公債費	2,390,243	12.5	-	2,355,413	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,135,300	100.0	3,282,462	11,799,359	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,171,331	42.7	5,709,926	5,648,890	51.3
人件費	2,600,295	13.6	2,423,391	2,375,391	21.6
うち職員給	1,777,125	9.3	1,648,544	-	-
扶助費	3,180,793	16.6	931,122	918,172	8.3
公債費	2,390,243	12.5	2,355,413	2,355,327	21.4
元利償還金	2,390,243	12.5	2,355,413	2,355,327	21.4
内訳					
うち元金	2,154,703	11.3	2,123,195	2,123,109	19.3
うち利子	235,540	1.2	232,218	232,218	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,427,087	38.8	5,692,765	4,338,500	39.4
物件費	2,644,448	13.8	1,835,734	1,567,986	14.2
維持補修費	108,638	0.6	82,345	82,345	0.7
補助費等	1,692,239	8.8	1,299,586	1,018,444	9.3
うち一部事務組合負担金	630,736	3.3	630,736	594,659	5.4
繰入金	2,239,495	11.7	1,967,688	1,644,806	14.9
積立金	685,579	3.6	482,493	-	-
投資・出資金・貸付金	56,688	0.3	24,919	24,919	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,536,882	18.5	396,668	-	-
うち人件費	57,664	0.3	52,372	-	-
普通建設事業費	3,282,462	17.2	370,415	-	-
うち補助	840,795	4.4	29,454	-	-
うち単独	2,340,706	12.2	292,972	-	-
災害復旧事業費	254,420	1.3	26,253	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,135,300	100.0	11,799,359	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 大分県梓葉市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,070	19,135	935	814	447	23,688	※※から447百万円繰入
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

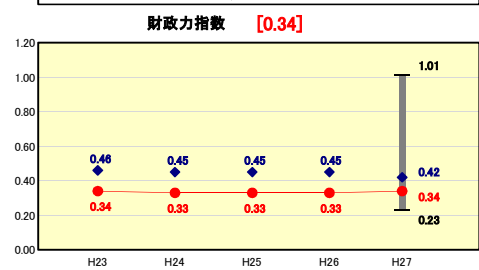
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,645	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	30,535	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	280.08	km ²		
歳入総額	20,070,598	千円		
歳出総額	19,135,300	千円		
実質収支	813,577	千円		
標準財政規模	10,840,761	千円		
地方債現在高	23,687,883	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	9.2	%		
将来負担比率	39.8	%		
市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O			
(年度毎)	H26 I-O H27 I-O			



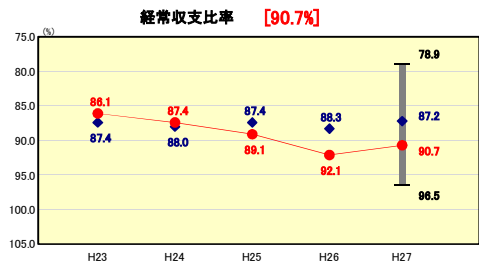
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



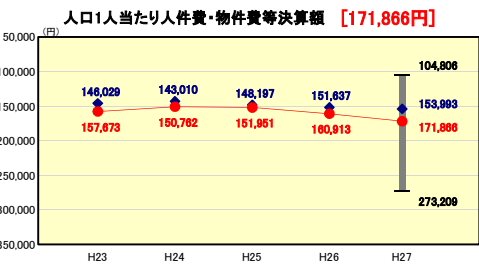
財政力指数の分析欄
 前年度と比較して0.01ポイント増加したものの、類似団体平均値より0.08ポイント低い。
 太陽光発電設備の設置や企業の設備投資により固定資産税が75,412千円の増となったが、市民税は9,107千円の減となった。
 本市の産業構造や地価の動向からすると大幅な増加は見込めないが、市税の安定した収入を図るため、定住促進のための施策、企業誘致や徴収力強化などの取組を通じて財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性



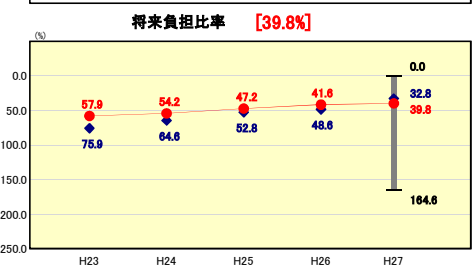
経常収支比率の分析欄
 前年度92.1%から1.4ポイント改善した。しかし、類似団体平均値に比べると3.5ポイント高い。
 比率の改善は、扶助費や特別会計への繰出金、小中学校の電算システム経費といった物件費が増加したものの、市税や地方交付税といった経常一般財源が増加したためである。
 類似団体と比較しても、物件費、公債費が大きくなっており、今後も、社会保障経費増大などによる厳しい財政運営を求められる中、市税収入の増加を図るとともに、一層の歳出削減に努め、歳入歳出両面での改善を図っていく。

人件費・物件費等の状況



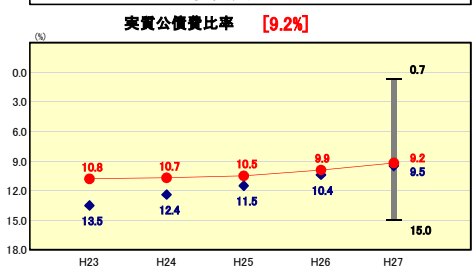
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は46,944千円の増、物件費では177,735千円の増となっている。
 人件費では、再任用の雇用が増加し、物件費ではメンテナンス制度の対応、情報セキュリティ強化対策、地方創生事業の増に加え、業務の外部委託で労務単価の上昇により増加した。
 今後も、情報セキュリティ強化対策や外部委託等により物件費が増加し、人口減少も相まって、人口一人当たりの人件費・物件費等の額は増加が見込まれる。施設管理経費の見直し等を行うことにより、より一層の物件費の節減に努める。

将来負担の状況



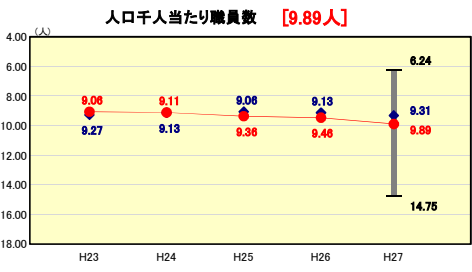
将来負担比率の分析欄
 前年度と比較して、1.8ポイント改善した。これは新たな地方債の発行を抑え、歳出の削減により基金を積み増したことに由来する。
 しかし、今後、図書館や中学校建設等の大型建設事業や公共施設の長寿命化、改修工事等が計画されており、地方債の発行が増加することが見込まれる。引き続き事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



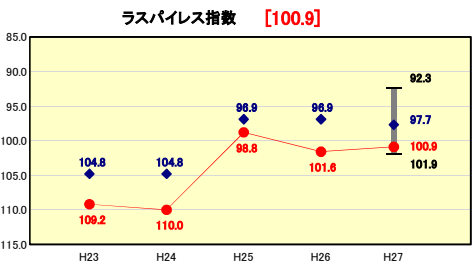
実質公債費比率の分析欄
 前年度より0.7ポイント改善し、類似団体平均値と比べても0.3ポイント低い。これは、事業費補正等の交付税措置が増加したことが主な要因となっている。
 今後も、起債財源に依存した建設事業が予定されているが、公債費負担の中長期的観点から、事業の取捨選択により、地方債の発行額を抑え、実質公債費比率の上昇を抑える。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度と比較して0.43ポイントの増、類似団体内平均値と比較して、0.58ポイント高い状況となった。これは職員の増加と人口が減少したことが主な要因となっている。
 住民の行政ニーズは年々多様化、複雑化してきており、事務量も増加しているため、27年度では職員を増加した。今後も業務の見直し、適正な人的配置により、効率的な行政運営を図っていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度より0.7ポイントの改善となった。27年度では給与カット(7級2%)を実施したが、類似団体内平均値より高い数値となっている。
 今後も適正な人事配置と業務効率の高い組織づくりを進めていくことで、一層の給与適正化に努める。

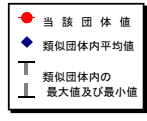
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

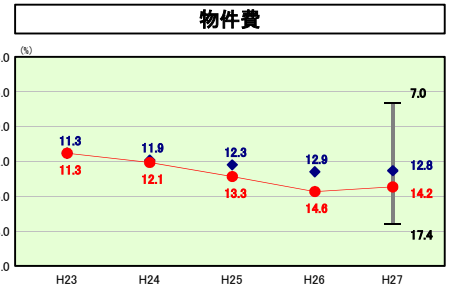
大分県杵築市

経常収支比率の分析

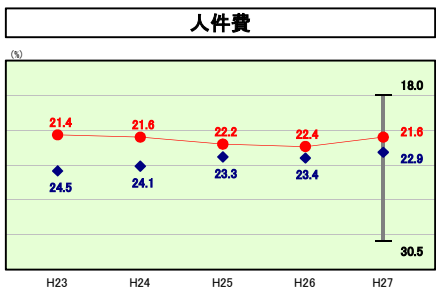
人	30,645	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち 日本 人	30,535	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面 積	280.08	km ²	突 實 公 債 費 比 率	9.2	%
歳 入 総 額	20,070,598	千円	特 種 負 担 比 率	39.8	%
歳 出 総 額	19,135,300	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実 質 収 支	813,577	千円	(年 度 毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	10,840,761	千円			



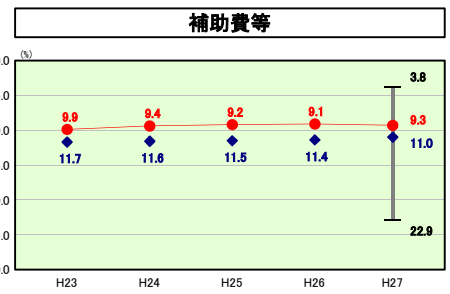
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



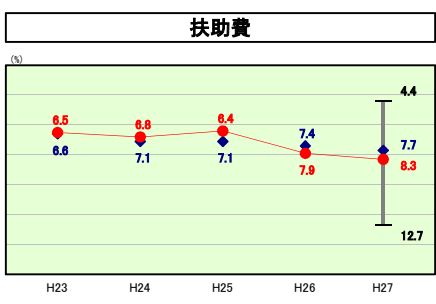
物件費の分析欄
 経常物件費は101,434千円の増となったが、歳入経常一般財源が増加したため、前年度より0.4ポイント減少した。類似団体平均値よりは1.4ポイント高く、外部委託の単価や施設管理を見直しなければならぬ。
 今後も指定管理制度及び民間委託を図っていくことから、増加傾向にあるが、その他経常経費についてはより一層の削減に努めていく。



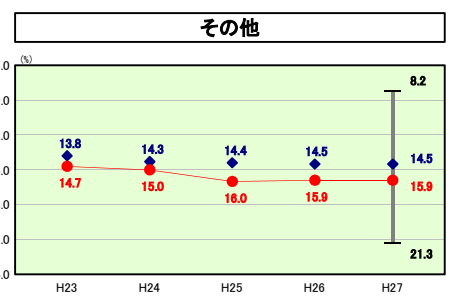
人件費の分析欄
 前年度より0.9ポイント減少し、類似団体平均値より1.3ポイント低くなっている。
 これは定年退職者の減と歳入経常一般財源が増加したため、比率が低くなったものである。今後も事務事業の整理、職員の適正配置、給与制度の見直しに努め、人件費の削減を図る。



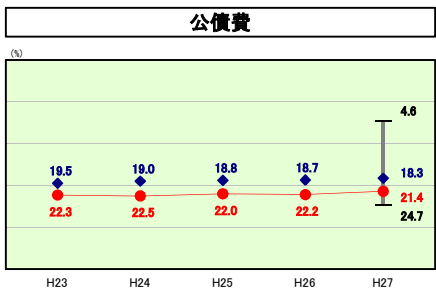
補助費等の分析欄
 経常補助費等は前年度と比較して、120,448千円、0.2ポイント増加したが、類似団体平均値と比べ1.7ポイント低い。
 増加の要因は、多面的機能支払交付金事業や一部事務組合負担金等が増加したことによる。
 今後も負担金等の市単独補助を見直しを図り、適正化を図っていく。



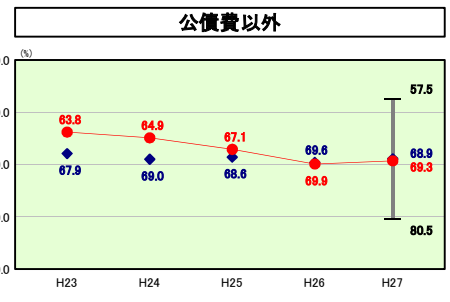
扶助費の分析欄
 経常扶助費は前年度と比較して126,589千円増加したため、0.4ポイントの増となり、類似団体平均値と比較しても0.6ポイント高くなっている。
 増加の要因としては、生活保護被保護者数の増による生活保護費の増、子ども子育て支援制度の拡充等が挙げられる。
 今後は、少子高齢化対策や子育て支援策の充実など社会情勢を反映しての増加が予想されるため削減が難しい費目であるが、単独制度を見直すとともに適正な支出となるよう努めていく。



その他の分析欄
 前年度と同値であるが、依然として類似団体平均値と比べ高い状況にある。
 これは、高齢化率が高まり、介護保険事業会計や後期高齢者医療保険会計への繰出金、国民健康保険事業の財政状態の悪化に伴う繰出金等が多額となっていることが挙げられる。
 今後も、健康寿命増進の取組強化や保険税(料)徴収率向上等により普通会計への負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
 前年度より0.8ポイント改善したが、類似団体平均値に比べ、3.1ポイント高くなっている。
 これは、継続して大型事業を実施しており、償還年数も長いことからなかなか改善が進まない等の要因がある。
 今後も図書館や中学校建設等の教育施設整備事業や公共施設の老朽化に伴う施設改修事業の発生等により借入額及び公債費が増えることが見込まれるが、公共施設等の管理計画の策定や地方債の借入額の抑制等により、公債費負担の適正化を図っていく。



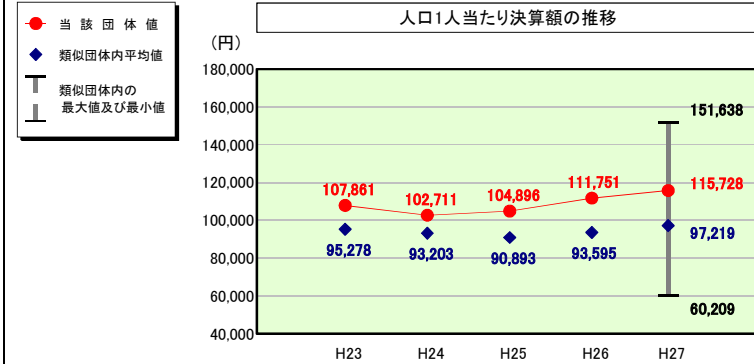
公債費以外の分析欄
 前年度より0.6ポイント減少したが、類似団体平均値より0.4ポイント高い。
 これは扶助費や補助費等の経費が増加したが、分母である歳入一般財源のうち地方交付税や地方消費税交付金等が増加したことにより前年度よりポイントが減少した。
 今後も、人件費、物件費等の削減可能な費用の一層の見直しとともに、積極的な企業誘致、定住促進等による財源確保を図り、歳入歳出面での財政構造の改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県杵築市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

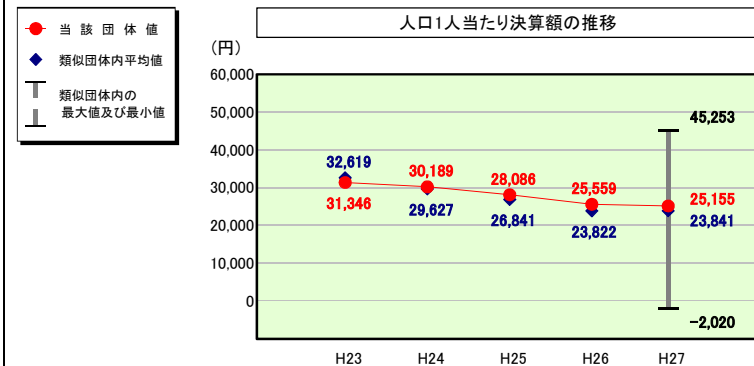
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,600,295	84,852	83,726	1.3
賃金(物件費)	365,029	11,912	6,181	92.7
一部事務組合負担金(補助費等)	350,629	11,442	9,526	20.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	123,753	4,038	1,067	278.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	193,319	6,308	3,706	70.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,664	1,882	1,837	2.4
▲退職金	▲144,197	▲4,705	▲8,822	▲46.7
合計	3,546,492	115,728	97,219	19.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.89	9.31	0.58
ラスパイレス指数	100.9	97.7	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

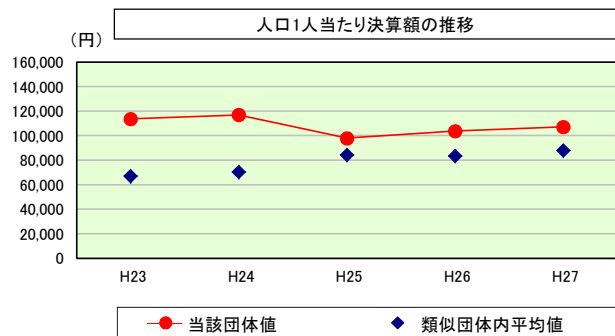


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,390,157	77,995	63,533	22.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	459,494	14,994	18,078	▲17.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,232	595	3,217	▲81.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	724	24	1,541	▲98.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲34,830	▲1,137	▲3,335	▲65.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,062,909	▲67,316	▲59,229	13.7
合計	770,868	25,155	23,841	5.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

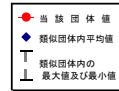
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	3,610,882	113,650	7.5	67,088	▲22.3	29.8
うち単独分	2,091,227	65,820	14.5	37,146	▲9.9	24.4
H24	3,670,319	116,949	2.9	70,489	5.1	▲2.2
うち単独分	1,729,983	55,123	▲16.3	37,817	1.8	▲18.1
H25	3,053,308	97,919	▲16.3	84,389	19.7	▲36.0
うち単独分	1,725,178	55,326	0.4	44,339	17.2	▲16.8
H26	3,211,110	103,698	5.9	83,623	▲0.9	6.8
うち単独分	1,640,545	52,979	▲4.2	48,787	10.0	▲14.2
H27	3,282,462	107,112	3.3	87,974	5.2	▲1.9
うち単独分	2,340,706	76,381	44.2	48,183	▲1.2	45.4
過去5年間平均	3,365,616	107,866	0.7	78,713	1.4	▲0.7
うち単独分	1,905,528	61,126	7.7	43,254	3.6	4.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

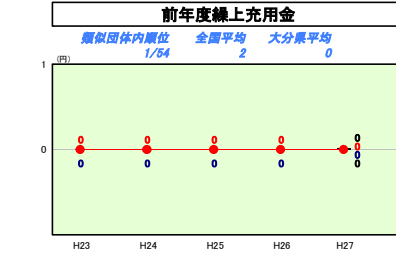
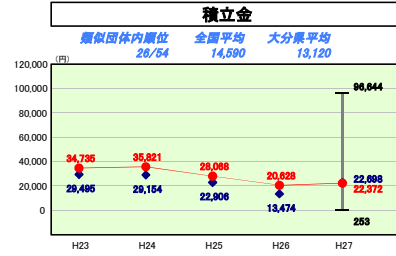
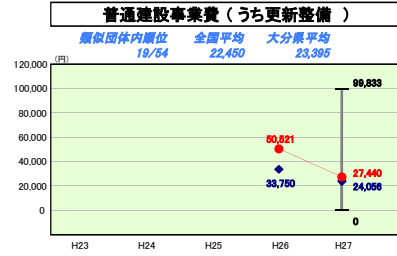
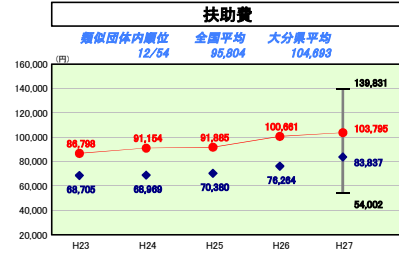
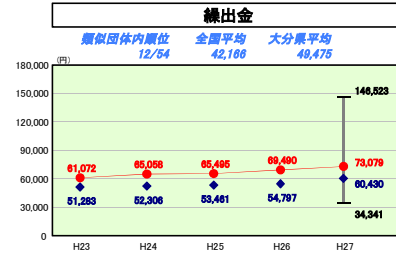
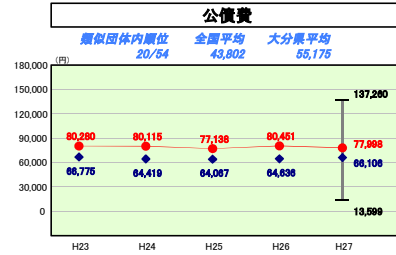
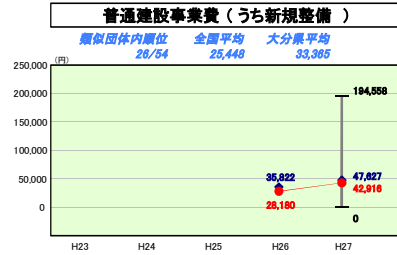
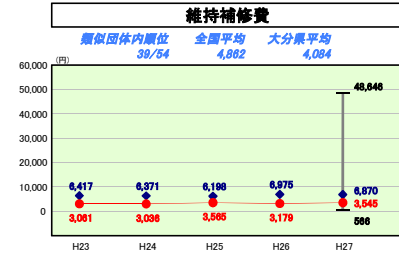
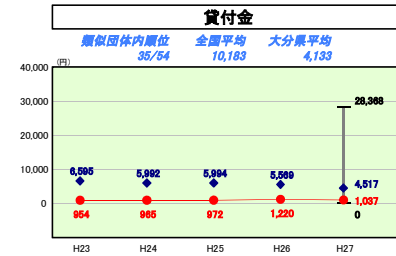
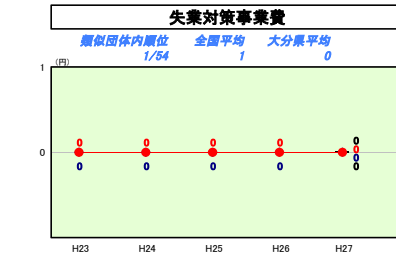
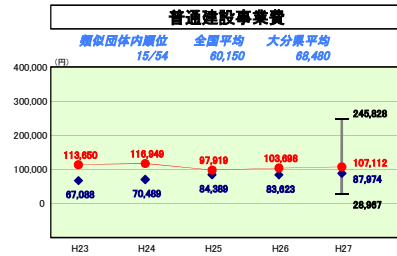
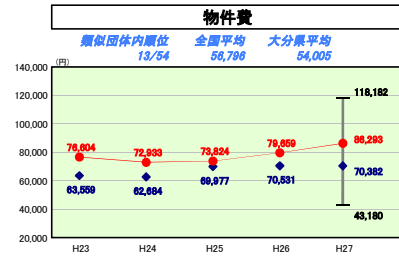
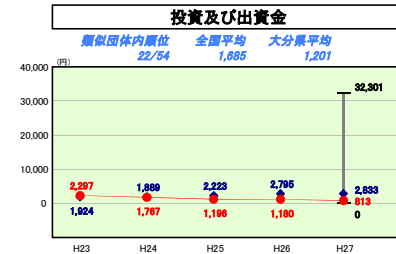
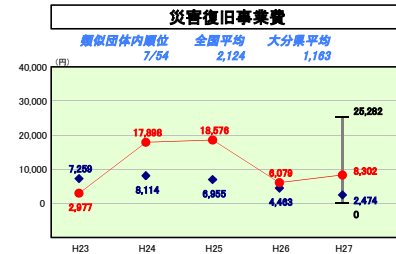
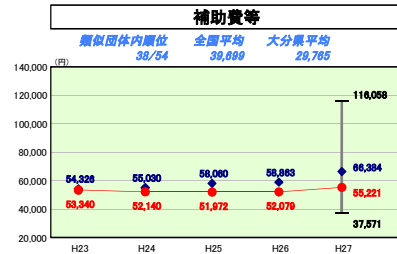
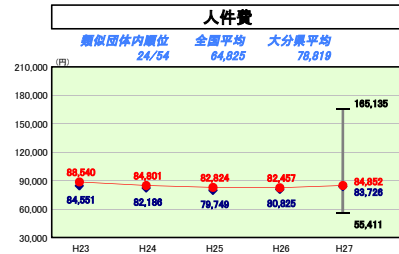
平成27年度

大分県杵築市

人口	30,645	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	30,536	人(H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%	
面積	280.08	km ²	実公債費比率	9.2	%	
歳入総額	20,070,598	千円	実負担比率	39.8	%	
歳出総額	19,195,300	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O
実収取支	875,298	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O	
標準財政規模	10,840,761	千円				
地方債償還高	23,687,883	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

普通建設事業費は住民一人当たり107,112円となっており、類似団体平均値と比較して19,138円高い状況となっている。これは公共施設の長寿命化や改修工事、市道の新規工事等が増加していること、人口が減少していることが要因となっている。今後も、普通建設事業費は増加する見込みであるが、公共施設の適正管理により事業費を抑えていく必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

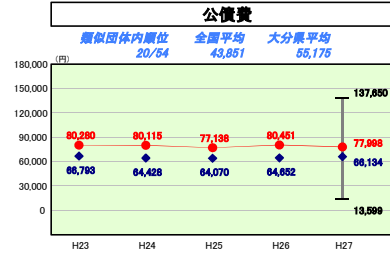
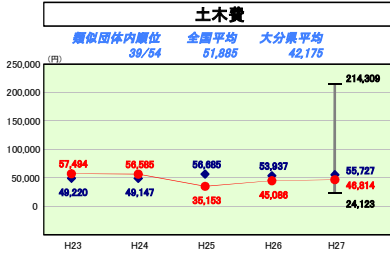
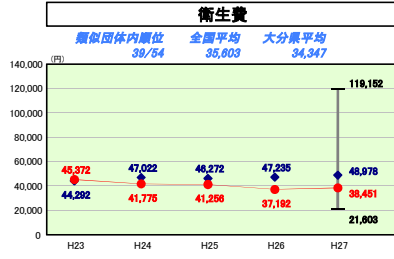
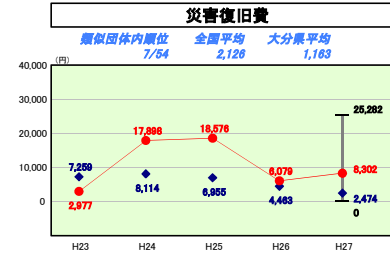
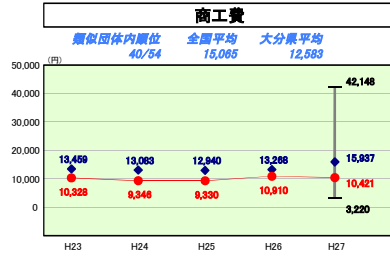
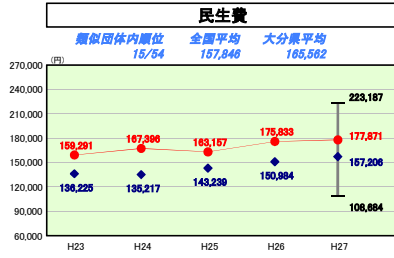
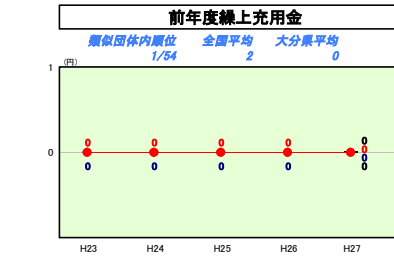
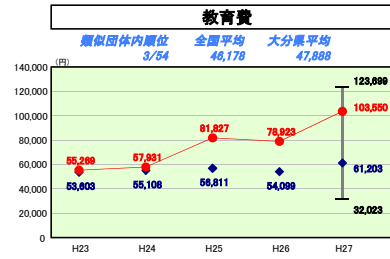
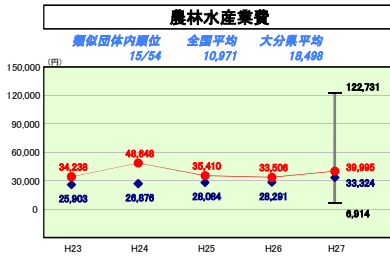
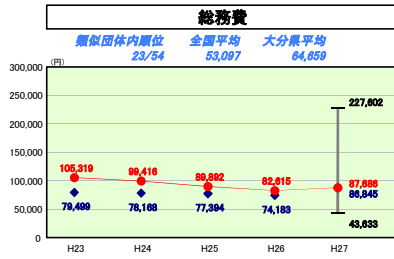
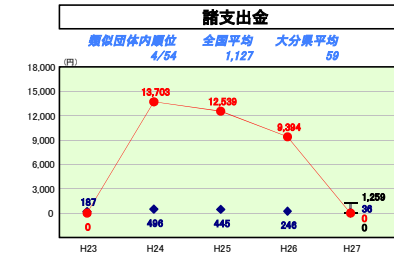
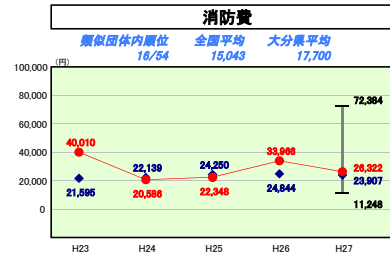
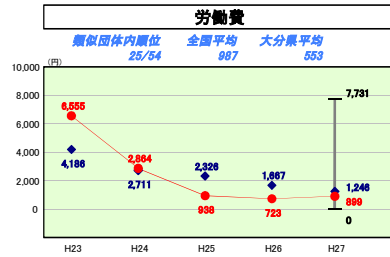
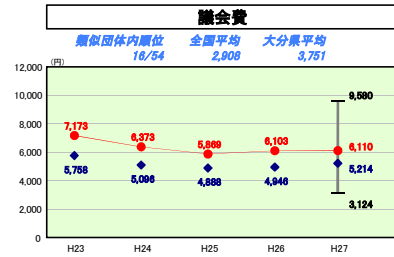
平成27年度

大分県杵築市

人口	30,645	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	30,536	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	280.08	km ²	実公債費比率	9.2	%	
歳入総額	20,070,598	千円	得率負担比率	39.8	%	
歳出総額	19,135,300	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O
実収支	935,298	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O	
標準財政規模	10,840,761	千円				
地方債現在高	23,687,883	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



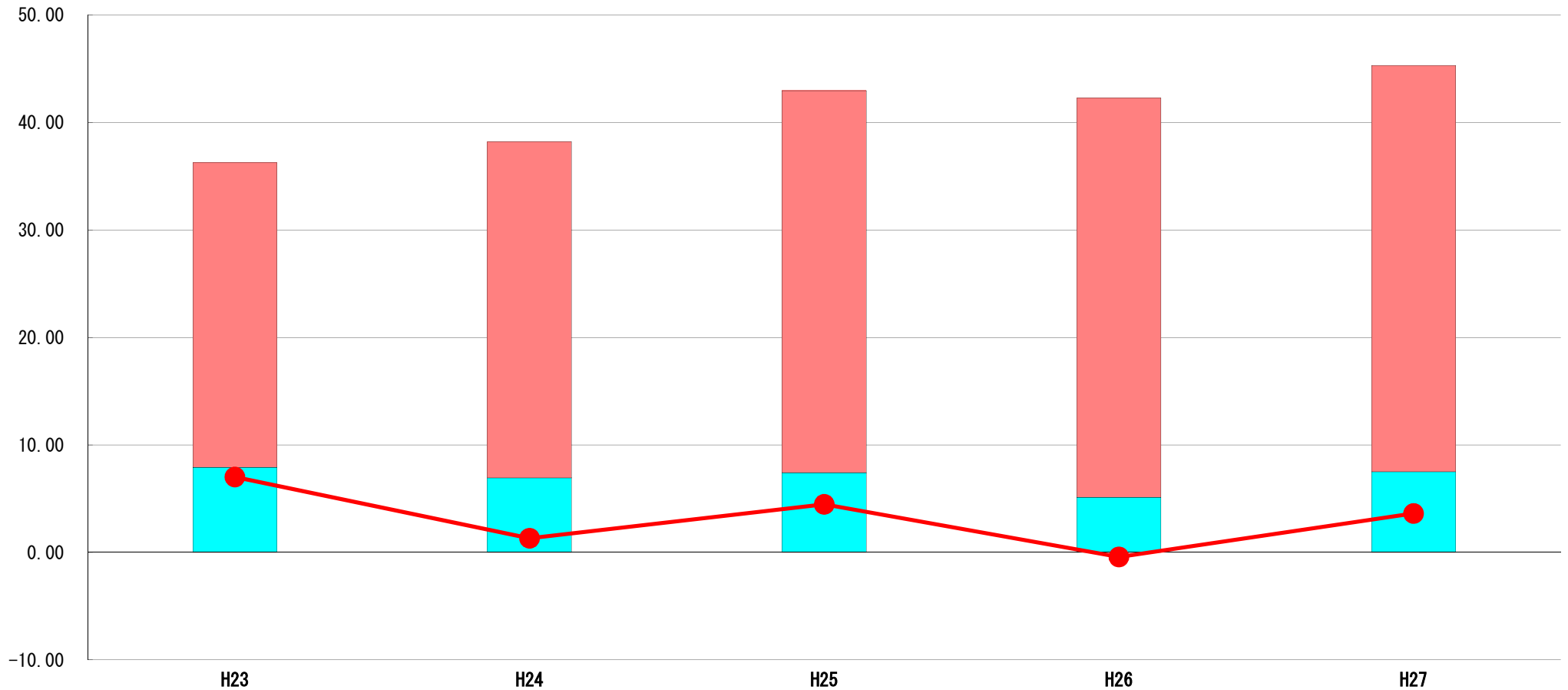
目的別歳出の分析値
 教育費が住民一人当たり103,550円となっており、類似団体平均値と比べ42,347円高くなっている。
 これは、中学校の新校舎設立のための仮校舎のリース料や授業のICT化に係るシステム、備品の導入費等により類似団体と比較して高い水準となっている。
 今後も新校舎設立のための事業費等で教育費が増加していくことが見込まれるため、事業費の見直しや公民館、スポーツ施設等の適正管理等により経費の縮減に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

大分県杵築市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		28.33	31.26	35.55	37.17	37.81
 実質収支額		7.91	6.92	7.40	5.09	7.50
 実質単年度収支		7.00	1.30	4.46	▲ 0.44	3.61

分析欄

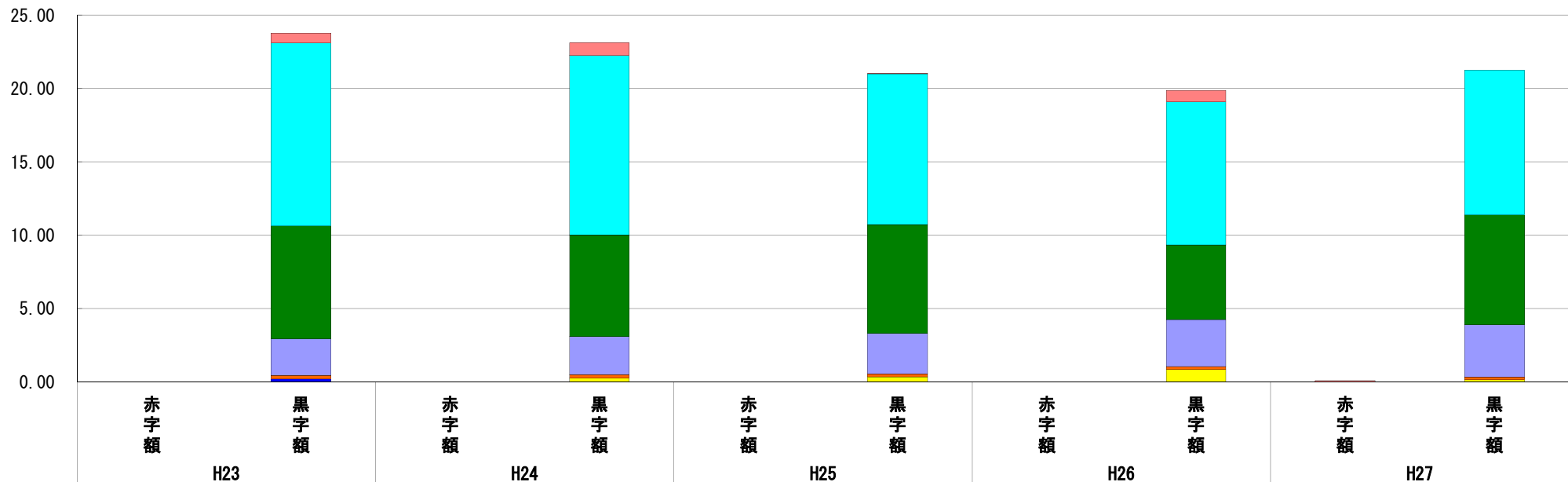
財政調整基金は、289,631千円の積立に対し、取崩額が167,011千円で抑えられたため、基金が増額した。
 実質収支額については、前年度544,972千円から813,577千円と増加し、標準財政規模比も2.41ポイント増加した。
 今後も、伸び続ける社会保障費や大型建設事業等により厳しい財政運営が予想されるが、急な財政需要に対応できるように、財政基盤の強化を図っていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大分県杵築市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計		0.65	0.86	0.03	0.75	▲ 0.09
山香病院事業会計		12.48	12.22	10.28	9.78	9.83
一般会計		7.70	6.92	7.40	5.09	7.50
水道事業会計		2.48	2.61	2.78	3.20	3.57
工業用水道事業会計		0.23	0.22	0.19	0.18	0.17
介護保険特別会計		0.02	0.27	0.35	0.87	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

23年度以降赤字額を出すこともなく推移してきたが、国民健康保険特別会計で被保険者数の増加に加え、被保険者1人当たりの保険給付費が増加した影響で赤字となった。

その他の会計では黒字を計上することができ、黒字額の大きなものは、山香病院事業会計（1,066,557千円・前年度比19,379千円）、次いで一般会計（813,577千円・前年度比268,605千円）となっている。

総体である連結実質赤字比率は、△21.16%となり当面のところ「健全に財政運営できる」と判断できる。

今後、普通交付税を含め一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、その場合には財政調整基金をはじめとする各種基金の活用による財政運営が求められるため、注視していく必要がある。

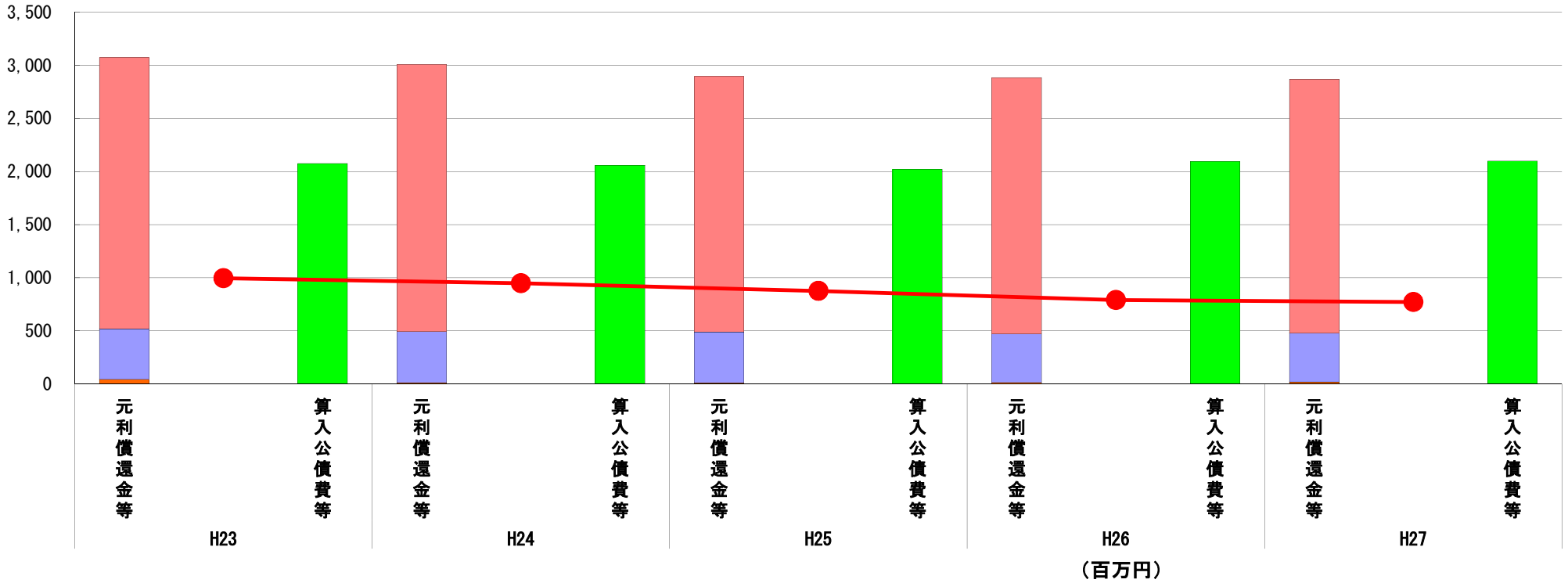
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県杵築市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,551	2,514	2,405	2,412	2,390
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		474	482	479	458	459
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		45	9	7	12	18
	債務負担行為に基づく支出額		-	2	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,075	2,059	2,017	2,093	2,098
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		995	948	875	790	770

分析欄

実質公債費比率は9.2%となり、前年度の9.9%から0.7ポイントの減となった。一般会計において、過去の起債の償還終了等により、元利償還金が前年度より21,867千円の減となったことが大きな要因となった。

今後は、図書館、中学校建設等の大型事業により地方債現在高は増加すると予測されるため、新規の地方債発行において交付税算入率の高い起債の活用や新規発行の抑制により、実質公債費比率の上昇につながらないよう対応していきたい。

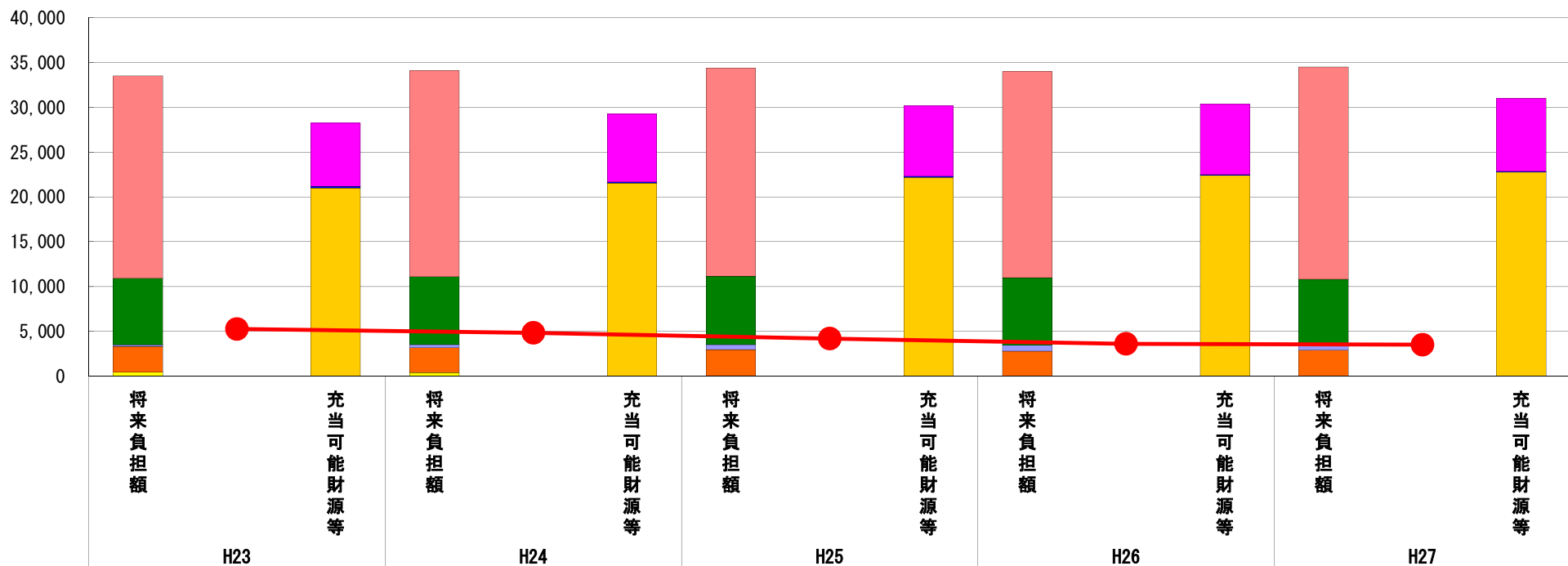
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県杵築市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,584	23,007	23,183	22,985	23,688
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,460	7,582	7,670	7,522	7,217
	組合等負担等見込額		141	337	552	685	707
	退職手当負担見込額		2,848	2,787	2,908	2,784	2,889
	設立法人等の負債額等負担見込額		469	388	36	1	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,077	7,588	7,869	7,871	8,146
	充当可能特定歳入		174	176	154	117	79
	基準財政需要額算入見込額		20,991	21,510	22,145	22,388	22,780
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,259	4,826	4,180	3,601	3,496

分析欄

将来負担比率は39.8%と前年度41.6%と比較して1.8ポイント減少したが、将来負担額については34,501,082千円となり、前年度より増加している。要因としては、大型事業による起債や退職手当見込み額の増加等である。地方債の現在高については今後も大型事業が続くため、増加が見込まれる。一方で、充当可能財源は31,005,119千円と前年度と比べ増となっており、地域活力基金やふるさと納税を原資として積み立てるふるさと杵築応援基金等の充当可能基金が増加したことによる。以上のことから、将来負担比率は良好な数字となっているが、今後も基金の積み増し及び将来世代への負担軽減が図れるよう財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大分県杵築市

人口	30,645	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,535	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	280.08	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	20,070,598	千円	将来負担比率	39.8	%
歳出総額	19,135,300	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	813,577	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	10,840,761	千円			
地方債現在高	23,687,883	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大分県平均 57.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大分県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率は類似団体内平均値と比較して7.0ポイント高いが、実質公債費比率は0.3ポイント低くなっており、杵築市だけで考えれば、将来負担比率、実質公債費比率ともに年々下がっている。しかし、図書館や中学校建設等の大型建設事業の計画があり、地方債発行の増加が見込まれ、それに伴い将来負担比率、実質公債費比率も増加すると予測される。今後は今まで以上に起債財源に依存した事業の選定を厳しく行い、地方債発行額の抑制に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	57.9	54.2	47.2	41.6	39.8
	実質公債費比率	10.8	10.7	10.5	9.9	9.2
類似団体内平均値	将来負担比率	75.9	64.6	52.8	48.6	32.8
	実質公債費比率	13.5	12.4	11.5	10.4	9.5

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大分県杵築市

人口	30,645	人(26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,636	人(26.1.1現在)	繰上実収赤字比率	-	%
面積	280.08	km ²	実収負債比率	9.2	%
歳入総額	20,070,698	千円	将来負担比率	39.8	%
歳出総額	19,135,300	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収収支	935,398	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	10,840,761	千円			
地方債残高	23,637,883	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大分県杵築市

人口	30,645	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,636	人(28.1.1現在)	繰上実収赤字比率	-	%
面積	280.08	km ²	実収負債比率	9.2	%
歳入総額	20,070,698	千円	将来負担比率	39.8	%
歳出総額	19,135,300	千円	市町村間型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収収支	813,577	千円	(年度毎)	O	
標準財政規模	10,840,761	千円			
地方債残高	23,637,883	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄